

株式累積投資「つきがけくん」選定銘柄一覧表

2025年3月21日現在

NO	コード	銘柄略称	NO	コード	銘柄略称	NO	コード	銘柄略称	NO	コード	銘柄略称	NO	コード	銘柄略称
1	1332	ニッスイ	61	4151	協和キリン	121	6503	三菱電	181	7952	河合楽器	241	9020	JR東日本
2	1333	マルハニチロ	62	4183	三井化学	122	6507	シノフォニア	182	7974	任天堂	242	9041	近鉄GHD
3	1414	ショーボント	63	4188	三菱ケミ	123	6594	ニデック	183	7984	コクヨ	243	9042	阪急阪神
4	1605	INPEX	64	4202	ダイセル	124	6645	オムロン	184	7988	ニフコ	244	9044	南海電
5	1719	安藤ハガマ	65	4204	積水化	125	6674	GSユアサ	185	8001	伊藤忠	245	9045	京阪HD
6	1802	大林組	66	4208	UBE	126	6701	NEC	186	8002	丸 紅	246	9048	名 鉄
7	1812	鹿 島	67	4452	花 王	127	6702	富士通	187	8015	豊通商	247	9064	ヤマトHD
8	1820	西松建	68	4502	武 田	128	6703	OKI	188	8022	ミズノ	248	9068	丸全運
9	1878	大東建	69	4503	アステラス薬	129	6741	日信号	189	8031	三井物	249	9101	郵 船
10	1879	新日建	70	4521	科研薬	130	6752	パナソニックH	190	8035	東エレク	250	9104	商船三井
11	1897	金下建	71	4528	小野薬	131	6753	シャープ	191	8053	住友商	251	9147	NXHD
12	1914	日基礎	72	4543	テルモ	132	6754	アンリツ	192	8056	BIPROGY	252	9201	JAL
13	1925	大和ハウス	73	4568	第一三共	133	6758	ソニーG	193	8057	内田洋	253	9202	ANA
14	1928	積水ハウス	74	4612	日バイントH	134	6762	TDK	194	8058	三菱商	254	9301	三菱倉
15	1942	関電工	75	4661	OLC	135	6770	アルフスアル	195	8060	キャノンMJ	255	9310	トランシー
16	1963	日揮HD	76	4901	富士フイルム	136	6857	アドバンテ	196	8075	神鋼商	256	9401	TBSHD
17	2002	日清粉G	77	4902	ユニカミルタ	137	6861	キーエンス	197	8107	キムラタン	257	9432	NTT
18	2127	日本M&A	78	4911	資生堂	138	6902	デンソー	198	8113	ユニチャーム	258	9433	KDDI
19	2267	ヤクルト	79	5020	ENEOS	139	6952	カシオ	199	8132	シナネンHD	259	9501	東電力HD
20	2269	明治HD	80	5021	コスモエネHD	140	6954	ファナック	200	8136	サンリオ	260	9502	中部電
21	2282	日本ハム	81	5101	浜ゴム	141	6958	日本CMK	201	8203	MrMaxHD	261	9503	関西電
22	2296	伊藤米久	82	5108	ブリヂストン	142	6963	ローム	202	8207	テンアライド	262	9504	中国電
23	2371	カカコム	83	5201	AGC	143	6971	京セラ	203	8214	AOKI HD	263	9505	北陸電
24	2413	エムシー	84	5210	日山村硝	144	6981	村田製	204	8252	丸井G	264	9506	東北電
25	2502	アサヒ	85	5233	太平洋セメ	145	7011	三菱重	205	8267	イオン	265	9507	四国電
26	2503	キリンHD	86	5332	TOTO	146	7012	川 重	206	8273	イズミ	266	9508	九州電
27	2602	日清オリオ	87	5401	日本製鉄	147	7013	IHI	207	8306	三菱UFJ	267	9509	北海電
28	2730	エディオン	88	5406	神戸鋼	148	7148	FPG	208	8308	りそなHD	268	9531	東ガス
29	2768	双 日	89	5411	JFE	149	7167	めぶきFG	209	8309	三住トラスト	269	9532	大ガス
30	2802	味の素	90	5464	モリ工業	150	7180	九州FG	210	8316	三井住友	270	9603	エイチ・アイエス
31	2809	キューピー	91	5476	高周波	151	7181	かんぽ	211	8331	千葉銀	271	9613	NTTデータG
32	2871	ニチレイ	92	5703	日軽金HD	152	7182	ゆうちょ	212	8336	武蔵銀	272	9678	カナモト
33	2897	日清食HD	93	5711	三菱マ	153	7201	日産自	213	8341	七十七	273	9715	トランスコスモ
34	2914	J T	94	5713	住友鉱	154	7202	いすゞ	214	8344	山形銀	274	9719	SCSK
35	3048	ビックカメラ	95	5801	古河電	155	7203	トヨタ	215	8354	ふくおか	275	9735	セコム
36	3064	MonotaRO	96	5802	住友電	156	7211	三菱自	216	8359	八十二	276	9744	メイテックGHD
37	3092	ZOZO	97	5830	いよぎん	157	7261	マツダ	217	8362	福井銀	277	9753	IXナレッジ
38	3093	トリアック	98	5831	しずおか	158	7267	ホンダ	218	8368	百五銀	278	9766	コナミG
39	3099	ミツコシセタン	99	5832	ちゅうぎ	159	7269	スズキ	219	8370	紀陽銀行	279	9900	サカイHD
40	3101	東洋紡	100	5844	京都FG	160	7270	SUBARU	220	8377	ほくほく	280	9983	ファーストリテイ
41	3103	ユニチカ	101	5915	駒井ハルテク	161	7309	シマノ	221	8387	四国銀	281	9984	ソフトバンクG
42	3105	日清紡HD	102	5936	洋 シヤタ	162	7322	33FG	222	8388	阿波銀			
43	3232	三交GHD	103	6098	リクルートHD	163	7327	第四北越	223	8411	みずほ			
44	3382	7&I-HD	104	6178	日本郵政	164	7337	ひろぎん	224	8418	山口FG			
45	3402	東 レ	105	6255	エスビーシー	165	7380	十六FG	225	8544	京葉銀			
46	3407	旭化成	106	6278	ユニオンツール	166	7381	北國FHD	226	8585	オリコ			
47	3501	SUMINOE	107	6301	コマツ	167	7384	フクロアHD	227	8591	オリックス			
48	3591	ワコールHD	108	6302	住友重	168	7453	良品計画	228	8600	トモニHD			
49	3593	ホギメディ	109	6326	クボタ	169	7562	安楽亭	229	8609	岡 三			
50	3626	TIS	110	6332	月島HD	170	7731	ニコン	230	8725	MS&AD			
51	3668	コロブラ	111	6361	荏 原	171	7733	オリンパス	231	8766	東京海上			
52	3861	王子HD	112	6366	千代建	172	7741	HOYA	232	8801	三井不			
53	3865	北越コーポ	113	6367	ダイキン	173	7747	アサヒインテック	233	8802	菱地所			
54	3947	ダイハツ	114	6369	トヨーカネツ	174	7751	キャノン	234	8830	住友不			
55	4004	レゾナックHD	115	6370	栗田工	175	7752	リコー	235	9001	東 武			
56	4005	住友化	116	6383	ダイフク	176	7762	シチズン	236	9005	東 急			
57	4044	セ硝子	117	6457	グローリー	177	7868	広済堂HD	237	9006	京 急			
58	4062	イビデン	118	6460	セガサミーHD	178	7912	大日印	238	9007	小田急			
59	4063	信越化	119	6471	日精工	179	7915	NISSHA	239	9008	京 王			
60	4091	日本酸素	120	6501	日 立	180	7936	アシックス	240	9009	京 成			

巻末の「手数料およびリスクについての重要な注意事項」を必ずご覧ください。

株式るいとうの 売買委託手数料表

株式るいとう「つきがけくん」

売買の別	手数料率
お客様のお買付/ご売却	約定代金の 1.2650%

(2023年1月から適用)

- ※ 積立て金額は、1銘柄につき1万円以上1,000円単位(100万円未満)であり、40銘柄まで投資可能です。
- ※ 上表による算出額は消費税相当額を含み、円位未満の端数が生じた場合は、端数を切り捨てます。
- ※ お支払いいただきます手数料(税込み)は、円位未満切り捨てにより上記手数料率による計算結果と誤差が生じる場合があります。

岡三証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号

【加入協会】

日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

巻末の「手数料およびリスクについての重要な注意事項」を必ずご覧ください。

手数料およびリスクについての重要な注意事項

<有価証券や金銭のお預かりについて>

株式、優先出資証券等を当社の口座へお預かりする場合は、口座管理料をいただきません。外国証券（円建て債券および国内の金融商品取引所に上場されている海外ETFを除きます。）をお預かりする場合には、1年間に3,300円（税込み）の口座管理料をいただきます。ただし、電子交付サービスを契約している場合には、口座管理料は1年間に2,640円（税込み）とします。なお、当社が定める条件を満たした場合は外国証券の口座管理料を無料といたします。上記以外の有価証券や金銭のお預かりについては料金をいただきません。なお、証券保管振替機構を通じて他社へ株式等を口座振替する場合には、口座振替する数量に応じて、1銘柄あたり6,600円（税込み）を上限として口座振替手数料をいただきます。

お取引にあたっては「金銭・有価証券の預託、記帳及び振替に関する契約のご説明」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

<株式>

株式（株式・ETF・J-REITなど）の売買取引には、約定代金（単価×数量）に対し、最大1.265%（税込み）（手数料金額が2,750円を下回った場合は最大2,750円（税込み））の売買手数料をいただきます。ただし、株式累積投資は一律1.265%（税込み）の売買手数料となります。国内株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

外国株式の海外委託取引には、約定代金に対し、最大1.518%（税込み）の売買手数料をいただきます。外国株式の国内店頭（仕切り）取引では、お客様の購入および売却の単価を当社が提示します。この場合、約定代金に対し、別途の手数料および諸費用はかかりません。

※外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料および公租公課その他の賦課金が発生します（外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その合計金額等をあらかじめ記載することはできません）。外国株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

- ・株式は、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による株価の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- ・株式は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、株価が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・また、外国株式については、為替相場の変動によって、売却後に円換算した場合の額が下落することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・REITは、運用する不動産の価格や収益力の変動、発行者である投資法人の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により価格や分配金の変動し、損失が生じるおそれがあります。

<債券>

債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。なお、取引価格には、販売・管理等に関する役務の対価相当額が含まれております。

- ・債券は、金利水準、株式相場、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による債券価格の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- ・債券は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、債券価格が変動することによって損失が発生するおそれがあり、また、元本や利子の支払いの停滞もしくは支払い不能の発生または特約による元本の削減等のおそれがあります。
- ・金融機関が発行する債券は、信用状況の悪化により本拠所在地国の破綻処理制度が適用され、債権順位に従って元本や利子の削減や株式への転換等が行われる可能性があります。ただし、適用される制度は発行体の本拠所在地国により異なり、また今後変更される可能性があります。

<個人向け国債>

個人向け国債を募集により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。個人向け国債を中途換金する際は、次の計算によって算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれます（直前2回分の各利子（税引前）相当額×0.79685）。

- ・個人向け国債は、安全性の高い金融商品ですが、発行体である日本国政府の信用状況の悪化等により、元本や利子の支払いが滞ったり、支払い不能が生じるおそれがあります。

<転換社債型新株予約権付社債（転換社債）>

国内市場上場転換社債の売買取引には、約定代金に対し、最大1.10%（税込み）（手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円（税込み））の売買手数料をいただきます。転換社債を募集等によりご購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。転換社債は転換もしくは新株予約権の行使対象株式の価格下落や金利変動等による転換社債価格の下落により損失が生じるおそれがあります。また、外貨建て転換社債は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

<投資信託>

投資信託のお申込みにあたっては、銘柄ごとに設定された費用をご負担いただきます。

- ・お申込時に直接ご負担いただく費用：お申込手数料（お申込金額に対して最大3.85%（税込み））
- ・保有期間中に間接的にご負担いただく費用：信託報酬（信託財産の純資産総額に対して最大年率2.254%（税込み））
- ・換金時に直接ご負担いただく費用：信託財産留保金（換金時に適用される基準価額に対して最大0.5%）
- ・その他の費用：監査報酬、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用等が必要となり、商品ごとに費用は異なります。お客様にご負担いただく費用の総額は、投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、記載することができません（外国投資信託の場合も同様です）。
- ・投資信託は、国内外の株式や債券等の金融商品に投資する商品ですので、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が下落することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・投資信託は、組入れた有価証券の発行者（或いは、受益証券に対する保証が付いている場合はその保証会社）の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が変動することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・上記記載の手数料等の費用の最大値は、今後変更される場合があります。

<レバレッジ型上場投資信託、指数連動証券および投資信託、並びに、インバース型上場投資信託、指数連動証券および投資信託>

「レバレッジ型」および「インバース型」について

「レバレッジ型」および「インバース型」が連動を目指す指標（以下、「対象指標」という）は、計算の元となる株式指数、債券指数、REIT指数や商品先物指数、先物の清算値、等（以下、「原指数」という）の日々の上昇率、下落率に一定の倍率を乗じて算出されます。「レバレッジ型」とは倍率がプラス何倍、「インバース型」とは倍率がマイナス何倍といったものをいいます。

主な投資リスクについて

原指数が1日で大幅に変動した場合、倍数（プラス2倍、マイナス1倍、マイナス2倍、等）に応じてETFおよびETNの対象指標も大きく変動し、ひいては基準価額等も大きく変動することになります。例えば、次のケースでは、対象指標の値がゼロ以下になることにより、ETFおよびETNの基準価額等はゼロとなりますので、投資金額の全額を失うことになります。

- ・レバレッジ型（プラス2倍）またはインバース型（マイナス2倍）のETF、ETNにおいて、原指数が前日から50%以上下落、あるいは、上昇した場合（つまり、前日比半分以下に、あるいは、1.5倍以上となった場合）
- ・インバース型（マイナス1倍）のETF、ETNにおいて、原指数が前日から100%以上上昇した場合（つまり、前日比2倍以上となった場合）

他の重要な留意点について

対象指標の上昇率および下落率は、2営業日以上期間でみた場合、その期間の原指数の上昇率および下落率に倍数（プラス2倍、マイナス1倍、マイナス2倍、等）を乗じた値とは通常一致しません。原指数の価格変動性（ボラティリティ）が大きくなればなるほど、また、投資期間が長くなれば長くなるほど、その差は大きくなる傾向があります。よって、それが長期にわたり継続されることにより、期待した投資成果が得られないおそれが生じます。それゆえに、本商品は、一般的には、長期間の投資に向いたものとはいえず、比較的短期間の市況の値動きを捉えるための投資に向いている金融商品といえます。

<ファンドラップ>

手数料等の諸費用について

ファンドラップにおいて、直接お支払いいただく費用は、保有する、当社が運用方針に則して選定した国内公募投資信託（以下「投資対象ファンド」といいます。）の時価評価額に対して最大1.65%（年率・税込み）となります。投資対象ファンドは、ほかの投資信託を投資対象とするファンド・オブ・ファンズとなっており、実質的な費用は、投資対象ファンドの信託報酬に最終投資先の運用管理費用（信託報酬）等を加算した費用を間接的にご負担いただきますが、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご確認ください。

主な投資リスクについて

投資一任契約とは、当事者の一方が、相手方から、金融商品の価値等の分析に基づく投資判断の全部または一部を一任されるとともに、当該投資判断に基づき当該相手方のための投資を行うのに必要な権限を委任されることを内容とする契約です。

- ・投資対象ファンドは、実質的に国内外の値動きのある有価証券等により運用を行いますので、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による組入れ有価証券の値動き等に伴い、投資対象ファンドの基準価額も変動します。これらの要因により投資対象ファンドの基準価額が下落し、損失が生じるおそれがあります。
- ・投資対象ファンドに実質的に組み込まれた株式や債券等の発行者の倒産や信用状況等の悪化により投資対象ファンドの基準価額が下落し、損失が生じるおそれがあります。

<信用取引>

信用取引には、約定代金に対し、最大1.265%（税込み）（手数料金額が2,750円を下回った場合は最大2,750円（税込み））の売買手数料、管理費および権利処理手数料をいただきます。また、買付けの場合、買付代金に対する金利を、売付けの場合、売付株券等に対する貸株料および品貸料をいただきます。委託保証金は、売買代金の30%以上で、かつ300万円以上の額が必要です。信用取引では、委託保証金の約3.3倍までのお取引を行うことができるため、**株価の変動により委託保証金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。**

<年金・保険>

保険商品には、契約時・運用期間中・年金受取期間中などに費用をご負担いただく場合があります。また、ご契約日から一定期間内の解約または一部解約の場合には、解約控除が発生する場合があります。

- ・定額終身保険等の積立金は一般勘定で管理されますが、ご契約後一定期間内に解約された場合の解約返戻金は一時払保険料を下回り、損失が生じるおそれがあります。また、商品によっては、解約返戻金の計算に際して、市場金利の変動に応じた市場価格調整が行われるため、損失が生じるおそれがあります。
- ・変額年金保険等は特別勘定資産で運用されるため、市場リスク（価格変動、金利変動、為替等によるリスク）、および信用リスク等の投資リスクがあり、積立金や解約返戻金等は一時払い保険料の額を下回り、損失が生じるおそれがあります。
- ・災害保障重視型定期保険、逡増定期保険、定期保険、養老保険等の平準払商品の解約返戻金は、払込保険料累計額を下回り、損失が生じるおそれがあります。
- ・外貨建商品の場合には、為替レートの変動により、損失が生じるおそれがあります。
- ・生命保険会社の業務または財務の状況の変化により、基本保険金額、年金額、死亡給付金額等が削減される場合があります。

保険商品のご検討・お申込みに際しては、「商品パンフレット」「契約締結前交付書面（契約概要/注意喚起情報）」「ご契約のしおり-約款」などをご覧ください。詳しい内容については、販売資格を有した弊社の担当者（生命保険募集人）までお問合せください。

○2037年12月までの間、復興特別所得税として、源泉徴収に係る所得税額に対して2.1%の付加税が課税されます。

○金融商品は、個別の金融商品ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。金融商品取引のご契約にあたっては、あらかじめ当該契約の「契約締結前交付書面」（もしくは目論見書及びその補完書面）または「上場有価証券等書面」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。ファンドラップのお申込みの際には「投資一任契約書（兼契約締結時交付書面）」「サービス約款」等で契約内容をご確認ください。

○この資料は、岡三証券が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されたものですが、その情報の正確性、安全性を保証するものではありません。また、資料中の記載内容、数値、図表等は、本資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更される場合があります。岡三証券がその責を負うものではありません。なお、本資料に記載されたいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。

○岡三証券およびその関係会社、役職員が、この資料に記載されている証券もしくは金融商品について自己売買または委託売買取引を行う場合があります。

○自然災害等不測の事態により金融商品取引市場が取引を行えない場合は売買執行が行えないことがあります。

岡三証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第53号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

（2025年1月改訂）